

ヴェブレンにみる現代的企業者の誕生

氏 名 岸 喜一

所属専攻 社会と経済

概 要

ヴェブレンにみる現代的企業者の誕生

T. ヴェブレンが『企業の理論』およびその他の著書を通して解明しようとした、独占資本形成期のアメリカ合衆国は、現代社会の起点でもあった。社会の前面に企業者がおどり出たとかれが捉えたその時代に、主役となった企業者を通して接近することで、現代経済社会が成立する過程にせまってみたい。

イギリス産業革命を遂行した手工業生産者を、現代的企業者の歴史的先行形態とし、「分業」によって構成される機械制産業体制の発展は、指導力としての必要から営利企業を生み出した、とヴェブレンはみた。ここでは、かれのみた営利企業の将帥としての企業者の役割を、三つに分けて分析した。それは、時代に制約されたものを多く含みながらも、なお現代社会を規定する基本的な特徴を正しく捉えていた。自由競争の結果としての支配の集中・独占の過程は、同時に株式会社制度の成立過程でもあったが、それは金融が企業組織の変革に深く関与し、支配する新しい時代の幕開けでもあった。

目 次

はじめに	1
第1章 機械制産業と営利企業	4
1. 新しい企業者の出現	4
2. 機械制産業が確立するまでの企業者	6
3. 機械制産業と営利企業	9
第2章 機械制産業体制下における企業者の役割	12
1. 企業者の役割 企業合同（隙間の調整）	12
2. 企業者の役割 独占の確立（「のれん」の確保）	17
3. 株式会社制度の確立と「のれん」の価値	20
4. 企業者の役割 資本取引（「金融の将帥」の支配）	24
第3章 「金融の将帥」としての企業者	27
1. 資本市場の操縦	27
2. 企業合同における企業者	28
3. 生産のサボタージュ	29
4. 支配権の集中	31
第4章 ヴェブレンがみた企業者の今日的意義	33
1. 「金融の将帥」（バブルへの道）	33
2. 「産業の将帥」（サボタージュの指揮官）	35
3. 現代の営利企業と企業者	37
参考および引用文献	40
後 記	41

はじめに

ソースタイン・ヴェブレン (1857-1929) が生きた，19世紀終りから20世紀初頭は，とくにアメリカで，新しい時代の胎動がはじまっていた。この時代は現代社会と，それを特徴づけるアメリカ資本主義の起点であった。

それは，西ヨーロッパ文明の年代記に前代未聞の現象，すなわち平和の100年を生みだした19世紀文明が崩壊し，“大転換”¹⁾がおとずれようとするときであり，「世界の工場」イギリスの経済的成熟と，アメリカとドイツの工業の目ざましい発展，独占化への時期でもあった。

ヴェブレンが『有閑階級の理論』(1899)とならぶ代表的な著作『企業の理論』(1904)で対象とした企業者は，J.D.ロックフェラー(1839-1937)や，J.P.モルガン(1837-1917)，A.カーネギー(1835-1919)といった19世紀から20世紀始めにかけて生きた，かれと同じ時代の人であった。しかも，1898年に合衆国議会により組織され，1900年から1902年にわたって刊行された『産業委員会報告書』の証言を，随所に引用したということは，それが極めて時論的な性格の強いものであったということを示している。にもかかわらず，それが，そこから始まる20世紀を貫く基本的特徴，すなわち「大企業体制」と「大衆消費社会」の到来をとらえていたという点で，忘れさらるべきではないであろう。「ひとびとは，しばしば，それぞれ自己の現在の問題を胸にいだきながら，それを解決する鍵をみいだすために，ヴェブレンに立ち帰っているようにおもわれる」²⁾という小原敬士氏(1903-1972)のことは，それが単に古典としての

1) K.ポーター 大転換 吉沢英成他訳 pp.3-6 概要 東洋経済新報社 1975

2) 小原敬士 ヴェブレンの社会経済思想 p.3 岩波書店 1966

役割以上のものをもっていることを示している。

ヴェブレンはその中で、発展しつつあった機械性産業の時代を、経済活動それ自体からではなく、先ずそれを行う企業者の仕事を通してみつめ、またその上で、企業者の事業と文化との関連性を追及しようとしたのである。それは

「現代を経過し、そして次の将来へと移ってゆく文明生活の過程にたいする理論的探究にとっては、企業者とその事業に匹敵するだけの重要性をもつ文化状況の要因は、一つもない。……。理論家が、特に近代的な経済現象を解明することを目指すばあいには、かれの接近の方法は、企業者の立場から出発しなければならない。……。近代的な経済状況にかんする理論は、なによりもまず企業の動機、目的、方法および効果をふくむ企業活動 (business traffic) の理論でなくてはならない。」(pp.6-7.....以下ページの記載の場合すべて『企業の理論』小原敬士訳)

と、かれが緒論で述べた視点によるものであり、この著作が最初は『産業将帥論』という表題になるはずであった、ということからもうかがい知ることができよう。

それはまた、「このような観点を選ぶことそれ自身が、現在の経済状況によって与えられる」(p.1)と「序文」で述べているように、当時の経済・文化の状況が、主として企業者の主導による状況であった、というヴェブレンの認識にも起因している。後に出版されたかれの著作が、「..... 19世紀の経過中には、企業者はますます際立って全面にあらわれるようになり、.....」³⁾と記していることから、そのことは裏付けられる。

したがって、その「企業者」概念を解明することなしに、『企業の理

3) T.ヴェブレン『技術者と資格体制』小原敬士訳 p.33 未来社 1962

論』を理解することは困難であろうし、また、そうすることによって始めて、その時の経済状況への接近ともなるはずである。

本大学最後の学習として、ヴェブレンの『企業の理論』をとりあげることによって、今日、世界の政治・経済・文化に対して大きな影響を与えているアメリカ合衆国という国が、経済的に際立った成長を始めた時代を、ヴェブレンにならい、その社会で重要な役割を果たしたであろう企業者の行動をとおして振り返ってみたいと思う。いま大きな転機にたたされている現代社会をみつめるために……。その時代とは、福沢諭吉が咸臨丸でサンフランシスコをおとずれたのが1860年であり、その翌年アメリカでは南北戦争が始まって、ともに資本主義が発展の道を歩みだしたときである。そして、産業の成長がもたらす余剰生産物を、アメリカでは「大衆消費社会」が吸収し、ドイツや日本では「王朝的」〔帝国主義的〕国家が食いつくし、どこでも勤労者の福祉が向上することはない、とヴェブレンはみた。それからの半世紀に累積した企業の成果は、1925年に私が受け継ぐことになった時代への遺産でもあったのである。

第1章 機械制産業と営利企業

1. 新しい企業者の出現

企業の起源は古い。しかし、ヴェブレンは、その定義を与えようとしているわけではない。いきなり、その動機と方法から説きはじめる。

「企業の動機は金銭的利得であり、その方法は本質的には、ものの売買である。その目的と通常の結果は、富の蓄積である。その目的が資産の増加ではないようなひとは、企業界にはいることはない。」
(p.19)

「企業者を動かす動機は、金銭的動機であり、かれ自身もしくは、かれがそれと一身同体となっている営利企業の金銭的利得にたいする誘因である。」 (p.31)

ここでは、企業者と企業は一体となって「金銭的利得」を目的に、ものの売買を行う経済主体であった。したがって、利得の結果を企業者が受け取るか、企業が取得するかは、企業者の恣意にまかされたことで、配分の問題であるが、企業は利潤なしには発展的に存続することは不可能である。たとえそれが、企業者の生活の資を得るための初歩的なものであったとしても、よりよい生活のために、より効率のよい設備を設置するために、その利潤追求の動機が変わることはない。

同時代人の M. ヴェーバー (1864-1920) が、「資本主義的経済秩序はこうした貨幣獲得が『天職』としておこなわれることを必要としている」¹⁾と述べ、また一方で禁欲的な「貨殖者的」生活態度を企業者に見出したのも、このような段階の生産者にぴったりのものであった。

そして企業規模が拡大し、組織化されるにしたがって、事業者の企業に対する役割も自ずから変化することになり、A.マーシャル (1842-1924)

1) M.ヴェーバー『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』大塚久雄訳 p.82 岩波書店 1989

は、「生産の組織者」としての能力を土地，労働，資本とともに生産要因の一つとして見るに至ったのであるが，ここでもやはり企業と企業者は一体となった生産者であった。2)しかし，

「現代株式会社の経営者の利害は，一つの継続事業としての株式会社の永久的な利害と一致する必要はない。」(p.125)

というとき，ヴェブレンは企業者を，継続事業として株式会社に組織された企業とは別の，もう一つの経済主体として認識したことになる。多額の資本を社会から動員して生産に投下し，複雑な機械過程として固定化しながら，生産を独占してゆく機械制産業体制においては，限りある企業者の命とは対照的に，企業の永続性は必要不可欠の要請であった。一方，株式その他の受動的な所有者は別として，能動的な企業者にとっては，資本市場の出現で，特定の企業に永久にしばりつけられる必要がなくなった。かれらは何時でも有利な投資対象に，かれが自由とする資本を再配分できる立場を手に入れたのである。

一発勝負のできた「大航海時代」に始まる，中世末から近代初頭にかけての貿易を主流とした「商業革命」と呼ばれる経済体制に対し，イギリス産業革命を起点として発展してきた巨大な機械制産業の台頭によって，新しい型の企業者が出現したことを，ヴェブレンはすでに認識していたのである。

だから，「企業の方法は本質的には，ものの売買である」と述べてはいるが，ここで「企業」を「商業」と考えるべきではない。

「このような営利企業の動機や方法が，固有の商業的企業 商業や金融業務 の取引活動のなかに，いかに作用するかは，このような

2) A.マシヤル 経済学原理 馬場啓之助訳 p.289 東洋経済新報社 1966

・ヴェブレンは投資の自由選択を意味するマシヤルの代替の原則」において、その重要なものなものは企業の状況が現代的な態になつたはあつたが、近世初期のものは論じられては、たし必要であつたは記してゐる (pp.22-23)

〔商業的〕企業部門が、いっそう厳密な意味の生産的企業の針路に影響をおよぼすばあいを除き、当面の研究とは関係がない。……研究の問題点は、上述したような機械過程と共存し、巨大な機械制産業にたずさわっている特殊近代的な営利企業である。」(pp.19-20)ということになる。

したがって、「ものの売買」の「もの」とは、自己の統御の下で生産された製品や、生産資材であることは勿論であるが、ときには、自他の支配下にある企業でさえあり、また、その資本の一部を意味することもあるということが、やがてわかってくる。

このように、ヴェブレンがとりあげようとした企業や企業者は、中世以来の貿易業者や、それと結びついて発展した商業、あるいは金融業者ではなく、また産業革命初期のような手工業的な生産業者でもない。巨大に発展した機械制産業を指揮する企業であり、またそれとは独立した経済主体としての企業者であった。

つぎにまず、機械制産業にたずさわる、特殊近代的な営利企業の特徴を明確にたるために、それが確立するまでの、営利企業と企業者のいとなみをヴェブレンの目をとおして概観してみたい。

2. 機械制産業が確立するまでの企業者

機械制産業体制が確立する以前の企業者についての、ヴェブレンの記述は近世初期のころに遡る。

「相当の規模の営利企業は、多くのばあい、商業の形態 物品販売業や金融業のある種の形態 をとっていた。」(p.20)

そして、近代的機械制産業に比較できる唯一の重要な企業部門として商業と結びついた海運業をあげ、それが株式会社による組織や経営方法

の起源としてさかのぼれることは意義あることと「注」(p.21)を加えているが、それをもって、近代的営利企業の源初的形態とは考えていない。というのも、それが、風や気候に大きく収穫を左右される農業のように、多くの偶然的な性格をもっていたからである。この時代には、資金を集めて船を仕立て、航路を開拓しながら、略奪的な価格で物資を後進国から西欧に運んでいたのが、成功すれば大きな利益を手にすることができたが、いつも成功するとは限らなかった。

「このような状況のもとでは、企業者の機能は、事態を自分自身の目的に適合させることよりもむしろ、季節の変化や、需給の変動によってあたえられる景気変動を利用することであった。大企業者は、かれがその後になつたよりも、ずっと投機的な買手や売手であつて、金融上の戦略家ではなかつた。」(pp.20-21)

として、ヴェブレンはここで、紀伊国屋文左衛門のような、予測不可能な不確実性に賭ける、投機的な企業者を捉えている。しかし、統計学などの発達で、予測不可能な不確実性の領域をかなり狭めたとはいえ、なお企業経営には不確実性が残る。このような不確実性の「危険負担者」の側面にのみ企業者の役割を見いだそうとするならば、今も昔も企業者の役割に変わりはないことになる。

しかし、つづけて「機械時代の出現以来、情勢は一変した。」(p.21)と、かれはいう。産業の方法がどのようなものとなっても、私有財産制によって制約されている以上、企業の方法は変わらなかった、と留保しながらも、

「企業者はいまや、商人がやるように、生産者と消費者とのあいだを移動するばあいの財貨に投資するのではなく、産業の過程に投資する。そして、かれは、季節や神のわざのぼんやりと予知されるだ

けの変化に自分の価値を賭けるのではなく、大体において企業者の統御のもとに属する産業過程の相互作用から生ずる景気変動に注意をむける。」(p.21)

ようになったとみる。こうして、企業者は少なくとも主観的には、偶然に賭ける投機者の立場から、たとえ間接的でも、自己が統御できるものに投資する、能動的な主体に変身したことになる。

機械制産業初期の手工業時代の生産者は、産業設備の所有者であると同時に、自己の企業にかかわる金銭的取引だけでなく、その機械過程の監督者としての役割をもっていた。そして、企業上の成功の大きな要素は、純然たる生産的効率であり、手工業でも商業でも、その目的は投資の利潤をうるためではなく、衣食の資をうるための経営であった。初期の経済学者たちが産業における企業者の役割を論じたのは、こうした諸条件のもとであったと、ヴェブレンは主張するが、それはその後、A. バリー (1895-1971) ・ G. ミーンズ (1896-1988) が、「アダム・スミスが『企業』を語ったときには、典型的企業単位体として小規模な個人事業を心に描いており、……」³⁾と述べたこととも一致する。

金銭的利得を目的とした多数の手工業者の参入と競争の結果は、その地歩を確立した機械制産業体制の成立であったが、他方においてその生産能力の向上は、かれらが満足する利潤をもたらすような価格では、市場の需要が消化しきれない程の生産物を生み出すことになった。その生産物のすべてが消費されていたときには、生産の効率向上こそが利潤の源泉であった生産的な企業は、いっそう複雑、大規模となった市場の景気変動の影響をまともに受けることとなり、企業者は生産の効率を追求するだけでは、もはや満足な利潤を手にすることが困難になった。この

3) A. バリー・G. ミーンズ 近代株式会社と資本 北島忠男訳 p.438 文雅堂 1958

ような変化は企業者をして、機械の運転や監視とか、経常的な金銭的収支は他人にまかせ、自らは有利な分野を求めての投資とかその再配分、あるいはそれに伴う金融、そして製品価格維持のためには、市場の景気動向に不断の注意を向けて生産を調節したり、他の企業者との企業関係にも関心を向けることなしには、利潤を継続して維持することを不可能とした。かつて産業が、生活手段をひとつとに十分供給できるかどうか、好況か不況かの規準であったものが、いまや、多量の資金を投じて大量生産の道を拓いた営利企業にとっては、満足する利潤をもたらすか否かが、好・不況の規準に変化した。機械の出現と、イギリスに始まって世界に波及した産業革命の波は、とりわけアメリカの企業者に、大きな変貌を強いる結果となったのである。

3．機械制産業と営利企業

産業過程や市場の発展が、企業者に、それまでの投資家や機械過程の監督者としての役割を越えて、企業関係をつうじた景気変動の戦略的統御という、新しい任務をもたらしたことは前節で述べた。ここで、機械制産業の内容である「機械過程」と、その指揮にあたる「営利企業」との関係性を、ヴェブレンの見解を通して見ておきたい。それが、これら企業者の役割を大きく規定するからだ。

かれの「機械過程」には機械装置の総体だけでなく、その中にそれにならずさわる人々の仕事とか、系統的に組織された知識、あるいはそれによる合理的手続き、といった人間の資質までもも加えているのが特徴である。さらに、化学（いまでは重装備の産業だが）、農業、畜産などの産業も、近代的方法による経営で、きちんと市場と接触しているばあいには、機械制産業の複合体にふくませるよう主張している。

「あたえられた装置を使っておこなわれる機械過程は、どれをとってみても、ほかのところですすんでいる過程に依存しないもの一つもない。そのいずれもが、同じような機械的性格の他の多くの過程の適当な働きに依存しているし、またそれを予想している。機械制産業のいかなる過程も自己充足的なものはない。それぞれの過程は他の過程の後にしたがったり、あるいはまたそれに先立ったりして、一つの無限の系列をつくり出す。それぞれの過程はこの系列にはまりこみ、またその要求にたいして自分自身の働きを適合させねばならない。」(pp.9-10)

このように、ヴェブレンは機械過程を包括的で釣合いがとれた、一体のものとして見るのであるが、それら一つ一つの単位はバラバラな個別企業であり、各々の経営者が別々の思惑で動かされているのは当然である。いわゆる「分業」と呼ばれるこうした産業制度を、何らの攪乱も生じることなく、効率的に働かせるためには、「それを構成する下部〔機械〕過程が全体を通じて適当な調整を保って機能しなければならない。」

(p.16) とくに、産業の中間過程においては、市場が価格の変動を通じて需給を調節するということは、多く期待できない。市場が機能していたとしても、企業者はむしろ、市場を自己の統御のもとに置こうとする欲求で動かされる。もし、ある企業者が生産過程上の隣接企業との間に、継続して安定的な取引慣行を維持しようとし、その能力をもっているならば、隣接企業に資本参加して発言権を強めるか、またはもっと手っとり早く、その企業を買収して完全に支配下におくことを考えるだろう。また製品の販売が確実に利益をもたらすものにするためには、販売ルートを掌握するとか、経営に困難を抱えた企業の有名ブランドを取得することも企図するだろうし、一歩進んで産業の組織化をはかり、製品価格

の安定を目指すだろう。生産資材の排他的確保も魅力あることにちがいない。独占的産業体制の確立過程において、これらは頻繁に行われたことであり、またそのこと自体が独占的体制をもたらす過程でもあったのだ。こうして企業者は、かれの支配下にある産業の生産効率を調整する機能とは別に、それから離れて、他企業との関連において、産業体制の戦略的統御をつかさどる役割を担うことにもなった。ここにヴェブレンは、生産に集中する産業が、それを指導し統御する営利企業を必要とするようになった、産業的な条件を見出すのである。

このようにかれは、機械制産業体制を、生産に集中する産業の機能と、それを金銭的側面を通して支配する営利企業の機能との、二重構造として見るのであるが、このような二元的考え方は、すでに『有閑階級の理論』において、「製作者本能」4)と「金銭的見栄」、あるいは「労働」と「閑暇」といったかたちで姿をあらわしており、「ヴェブレンの全思想を貫く基本的二元論は、結局、西部と東部、辺境と都市文明との経済的文化的対立関係にかんするかれ自身の生活体験を背景とするものであることは疑いがない。」5)と、小原敬士氏に述べさせている。

そして、かれが重視した企業者とは、生産企業のそれではなく、次章で述べるように「産業」の成果に依存しながらも、企業的利益のためには、生産のサボタージュさえ辞さない企業者であり、ヴェブレンがみた産業社会を支配し、特徴づける企業者の姿でもあったのである。

4) このヴェブレンの「製作者本能」は、後に述べるように、(『有閑階級の理論』 pp.92-93 小原敬士訳 岩波書店 1961)「この本能は、他の事情がゆるがば、ひととして生産的な能力や人間の職に就くものすべて、好意の持てるものをひととして、物質的な労働の職を担う持てる。製作者本能は、万人のなかから、きめず都合な状況のもとでみられる」

5) 小原敬士 「ヴェブレン」 pp.13-14 勁草書房 1965

第2章 機械制産業体制下における企業者の役割

産業革命にはじまる機械制産業の発展が企業者に与えた影響は、単に設備に投資し、生産の効率を追求するだけでは、もはやその機能を果たしえない、ということであった。本章では、その必要から生まれた営利企業の機能を、指導者である企業者の役割を通してみることにする。

1. 企業者の役割 企業合同（隙間の調整）

前節でみたように、個別企業に分業によって構成される機械制産業体制においては、個々の企業間に存在する隙間の調整は、必要不可欠の仕事であった。しかも、当時では統一的産業過程の網の目はあらく、隙間の解決こそが大きな利得のチャンスでもあった。

E.ドレイク(1819-1880)は、1859年ペンシルベニア州のタイタスビルで、始めて石油の発掘に成功してその名誉を手に入れた。しかし、1859年に20ドル/バレルであった原油価格は、多数の業者参入とその競争により、6年には10セントにまで暴落してしまった。一方、石油精製を手掛けた J.D. ロックフェラーは、生産者と消費者との隙間である輸送手段を掌握し、さらに石油トラストを結成して、石油産業の支配権と巨額の富を手中に収めた。1) 急速な発展を遂げた鉄鋼業においても、「製鉄原料（鉄鉱石、石炭、等）の確保と支配、鉄鋼製品供給の支配（銑鋼一貫体制）、さらには原料と製品の輸送機関支配へと、いわゆる垂直的統合に向かわざるをえなかった。」2)のである。

「隙間」と一口にいっても種々の側面がある。地理的な隙間は輸送手段や通信手段の改善、あるいは関連企業を一か所へ集中するといった方

1) 坂井素思 経済文明論 8 放送大学放送授業

2) 鈴木圭介編 アジア経済史 p.56 東京大学出版会 1988

法でうめるしかない。最近でこそその進展はめざましいものがあるが、A.G.ベル(1847-1922)が電話会社を設立したのが、僅か120年前の1877年のことであって、今では、電話なしのビジネスなど考えようがない。生産能力の間の隙間は投資の再配分によって解決しうるが、最も確実な調整の方法は企業合同であった。これら隙間の解決は、すべて金銭的取引によって行われるものであり、企業者の手に委ねられる。しかし、企業活動がすべて貨幣単位で計算される損得の問題に支配されている以上、隙間の調整もその損得勘定に左右されざるをえない。

「こうして、社会的生産の実現や過程の連続性にとって不可欠の条件である『隙間の調整』は、企業者＝資本家の手中で、利潤追求のための手段に転化する。」³⁾ことになった。それだからヴェブレンは、

「機械制産業が大きな程度に発展するとともに、事態の指導権をにぎる企業者が〔隙間の調整とは〕反対の目的の役割を演じ、産業を攪乱しようとして企てることは、ことの性質上、避けがたいこととなった」とみて、「ことに19世紀末の数十年間に多くの刺激があったため、大規模な産業合同の形成が注目され、……、これらがもたらす好結果は広く理論的にも解明されているので、周知のこととして省略し、論議を短くすることは、良心的なことであろう」といい、

「理論家にとってあまり目立たず、魅力的でもないが、細かい注意の必要な別の様相」(p.30 概要)

に、自らの目を向けたのである。

こうした、ヴェブレンの態度には批判も多い。かつての同僚アグネス・ワーゲランドは The Journal of Politica Economy で、「あからさまで不愉快な真実にしか彼は同感を示さず、そうしたものばかりを強調し

3) 高哲男 ヴェブレン研究 pp.176-177 ミネルヴァ書房 1991

ているので、おそらく人々は反感をもつであろう」4)と書いた。しかし、

「19世紀後半の沸き立つ時代にあって、アメリカではお金が社会に認められるための踏み石であり、相応の富というパスポートを取得すれば、アメリカの大金持ちは上流階級に入るためのそれ以上のビザを必要としなかった。」5)

とハイルブローナーが述べたように、当時が、後にいわれるような「黄金色の時代」・「泥棒貴族の時代」であったとしたならば、ヴェブレンの立場を無視するわけにはいくまい。

かれは、新しい企業結合によって規模の経済を実現し産業の効率を増進するだけでは、企業者を動かす動機にはならないという。

「かれの努力の目標は、たんに産業的にみて有利な企業合同をつくり出すことではなくて、かれに大きな企業力の支配権をあたえ、またできるだけ大きな利得をもたらすような所有関係の状況のもとに、それをつくり出すことである。」(p.31)

そして、産業合同事業の条件をつくり、それが実際的であるか、生産の経済をもたらすかどうかを決定するのは、機械的性質のものであるから、そのような事業に好都合な条件をつくり出し、その有効性を証明するのは企業者ではなく、産業的な職業にたずさわっている人の仕事の成果であるとする。そこにはもう、日常における機械過程運行の監督者としての古い企業者の姿はない。同じように、産業の「新結合」を経済発展の原因とした J. シュンペーター (1883-1950) が、結合を実現し、産業技術の進歩を実現する主体として企業者を理想化したのに対し、ヴェブレンのそれはきわめて現実的である。だから、それが産業の効率を引き上げ、社会の福祉の向上に寄与するからといって、スムーズに事が運

4) J. ドラス(ヴェブレンの時代) 八木甫訳 p.332 HB出版局 1983

5) R. ハイルブローナー 世俗の思想家たち 八木甫監訳 p.255 HB出版局 1989

ぶとは限らないというのである。

「その企業合同計画に関係しているいろいろな企業者の利害が、すべて同じ基礎、同じ経営による一つの企業結合に帰着するということはめったにない。その結果は、折衝であり、遅延である。……。過去数年間の状況の特徴づけていた大きな企業合同や産業結合は、多くのばあい長引いた闘争の所産……」(p.32)

であって、決定的な点は、企業上の便宜と営利の圧力であり、産業的にみた妥当性は決定的な点ではない。だから、

「産業の将帥は、新しく、いっそう能率的な組織に賛成するとともに、それに反対する作用をもいとなむ。」(p.33)

とヴェブレンは断定し、鉄道系統の統合が遅延したのも、一つの集団企業として稼働すべきであった、北部ウィスコンシン・ミシガン・ミネソタの鉄鉱床がそうならなかったのも、企業的な理由以外にはないと、長い注 (pp.34-35) を付して例示している。そして「健全な」〔正当派経済学の〕見解が考えるように、有用性を追求することとか、人びとの生活方法を改善しようとかいった「製作本能」によって動かされる企業者は、収益を追う企業の能率を害し、実業界ではあまり成功せず、企業者としては一つの弱点として非難すべきである、というのである。

それは、1901年に誕生したU.S.スチールについても、顕著な例を見ることができる。U.S.スチールを構成する3大鉄鋼会社が形成されたのは、1898年にフェデラル製鋼社、99年にナショナル製鋼社、1900年にはカーネギー・カンパニー・オブ・ニュージャージーという具合に、1893年の恐慌以来多くの時間をかけた、鉄鋼会社の集中合併の結果としてであった。6)そして、このU.S.スチール結成に当たり、J.P.モルガンらは、6

6) 鈴木圭介編 『アメリカ経済史』 p.232 東京大学出版会 1988

億 8200万ドルの実質資産に対し，5億 1000万ドルの優先株と5億 8000万ドルの普通株，さらに3億 300万ドルの社債を発行し，1億 5000万ドルの起業コストを差し引いても，モルガンはじめ発起人は6250万ドルの利益を手にし，会社は13年間にわたって，レールをコストの倍以上の価格，1 tにつき 28ドルで販売することができた 7)のである。

さらにヴェブレンは，企業合同がもたらす「生産費の節約」は，「健全な」理論が考えているような，主要生産費の節約よりも，まず第一に事務費や販売費に影響すると指摘する。生産物の単位当たりの「業務の量」は，各種産業過程のあるものが複数で管理されるよりも，一つの企業体のもとに統合される場合の方が，はるかに少なくてすむ。その過程や生産物が，いろいろな所有権の領域に接触したり，それを越えたりするときは，あらゆる点で金銭上の決定権が行使されなければならない。したがって，企業統合による影響は産業そのものに対しては，多くのばあい間接的であり，むしろ余剰生産能力の削減を伴うものだが，企業の取引活動においては，所有権での区分が少ないほど，正確で迅速になるのである。このことが，経理や契約業務の省略とか，情報の蒐集・伝達といった日常業務にも当てはまることは申すまでもない。産業革命が達成した，経済生活全般にわたる18世紀の標準化が，営利企業を再編成するときの，企業者の仕事を著しく容易にしたことは疑いない。そして，偏在的で，ある意味では多すぎる営利企業の存在が，合同による節約生産能力の節約も含んで の大きな機会を企業者に提供することになったのである。そこで，かれは，

「関連がある産業単位が別々の経営者のもとに立つばあいには，そ

7) R.ハイルブナー 世俗の思想家たち 八木甫監訳 pp.284-285 HB出版局 1989

これらのものは、ことの性質上、目的がばらばらである。だから、企業結合は、産業体制の隙間から、できるだけ金銭的要素を排除することによって、産業体制のこのような不つごうな様相を是正する。産業体制一般の裂け目の調整は、このようにして互いに競争する企業者の決定力から取り除かれ、……。その結果は、仕事が省けることとなり、また、産業の競争的な管理の特徴となっていた組織的な相互の妨害が避けられることとなる。……。産業の将帥の英雄的な役割りは、多すぎる企業管理から解放するものの役割りである。それは、親玉の企業者による多くの企業者の追い出しを意味する。」
(p.40)

という。それは、一つの階級としての企業者の中の敗者が、その業務から引退するということであり、また、その支配下にあった私的企業の機会を抹消することでもある。つまり、ここでかれが重視した隙間とは、地理的あるいは産業的な物理的隙間ではなく、たとえ隣り合わせの企業であったとしても存在する、「所有権」と「所有権」との間の社会制度的な隙間であったことは明らかである。その結果は、自由競争の結果としての競争の否定、独占の形成ということになるが、一方でそれは、企業者につきまとう「不確実性」のリスクを、さらに緩和することでもあった。

しかし、このような産業の組織化がもたらす、収益の追及は、一時的であり偶発的なものにすぎない。

2 . 企業者の役割 独占の確立（「のれん」の確保）

継続した企業活動を維持しその成長をはかるために、企業者はまた、かれの支配する企業が、永続的に利潤を拡大できるよう指揮しなければ

ならない。つづけてヴェブレンはいう。

「企業者は、このような産業の針路にたいする間接で、いっそう大きな指導ということをはなれても、個々の産業の針路にたいして、いっそう持続的で広範な指導をもあたえる。」(pp.41-42)

産業に従事している企業者が、その目的である利潤を手中に収めるためには、自己が生産した商品を販売して、生産に費やした以上の価値を貨幣で受け取らなければならない。だから企業者にとって決定的な点は、その生産物が販売できるかどうか、ということであって、人びとの役にたつかどうかではない。もちろん、販売可能であるためには、なんらかの有用性をもたねばならないが、最高の有用性が最大の利潤を企業者にあたえるとはかぎらない。したがって、企業者の主要な関心は、かれが生産する商品に最高の使用価値を与えることではなく、顧客にいかに最高の価格で買ってもらうかということになる。

手工業体制の時代には、生産者と顧客との個人的接触が密接であったから、生産者はその製作技能の評判に気をつけていた。しかし、産業が大規模に経営されるようになってからは、一つの生産的企業の決定権をにぎる首脳者は、消費者大衆とのあらゆる個人的接触から遠ざけられているのが普通なので、企業経営は個人的な感情に煩わされずに、利益と損失を適度に判断した計画のもとでおこなわれるようになった。

そこで、大小の製造業者や商人が、価格を決定するときには、鉄道で使われている「貨客の負担能力だけの料金」、いいかえれば「とれるだけの料金」といった考えが働くものであって、厳密な独占状態を保っているばあいには、無条件でこの原理があてはまる。そして、当該企業がほとんど独占的性質をもっていなければ、競争がもっとも重要な要因になりかねないが、近代産業の範囲内でうまくいっている営利企業で、独

占の要素がまったく欠如しているものがあるかということ、それははなはだ疑問だ、というのである。この「貨客の負担能力だけの料金」の実例について、先に述べた『産業委員会報告書』の証言を参照するよう付記(p.45注)しているが、高哲男氏は「その内容は、総供給の65-70%を支配するに至った U.S. ステール社の価格決定・維持政策に他ならなかった。」⁸⁾と述べていられる。その結果は前述した通りである。

すなわち、「いっそう持続的で広範な指導」とは、独占状態をつくりだすことによって、継続的な、しかも高い利潤の確保を任務とする企業者の機能を言いあらわしているわけである。

したがって、その事業の永続を望んでいるようなすべての企業の努力目標は、できるだけ多くの独占を確立することであって、名声を維持し、消費者大衆の確信にもとずいた差別的独占を確保するために、「のれん」goodwillと訳されている、取引慣習や企業の評判といった無形の財産を、ヴェブレンは特に重視した。そしてその実例として、なん百万ドルという価格で取引された「アイボリー石鹸会社」の「のれん価値」をあげている。(p.45注)

ここでかれが、「『独占』とは、通俗につかわれているような、ややルーズな意味であって、『供給の排他的支配』といった厳密な意味ではない」(p.45注)と述べていることは、法制的に確立されたものや、立地とか天然資源といった、排他的な支配を維持できる要素以外にも、こうした「のれん」のようなはっきりしない性質までをも、独占の要素と考えていたためである。

そしてさらに、大衆の先入観にもとずいた「のれん」維持の重要な手段として、不断に広告を継続することの必要性を次のように指摘する。

8) 高哲男 ヴェブレン研究 p.187 ミナジ書房 1991

「広告は、消費者大衆にたいして、貴重な情報や指針をあたえる、
といえるかぎりでは、それは社会にたいする一つの奉仕である。」

(pp.47-48:概要)

としながらも、それが、購買の水路を転換させる競争的目的をもっている
ので、広告に手を抜く事業会社は自己の分け前をうることができなくなり、
「それぞれの会社は、主として他社がやるために、広告をしなければなら
ないのである。」(p.48) といい、ここで大衆の意識を操作することによっ
て、利潤の永続化をはかろうとする企業体質を明らかにするのであるが、
それは後にガルブレイスによって「依存効果」⁹⁾の概念として受け継がれた。
こうしてかれは、大衆消費社会が企業の主導によって開かれる時代を展
望するわけである。時代の風雪に絶えて培われた、「のれん」は、企業に強
固な地位を約束し、その確保は、前節で述べた企業合同においても、特
に重要な対象となった。そして、株式会社として組織された企業に、永
続化の基礎を提供することとなったのである。

3. 株式会社制度の確立と「のれん」の価値

企業合同を始めとして、企業間の隙間を調整するための所有権の売買
は、それぞれの所有権の価値が、金銭的価値 = 金額で明示されなければ
不可能である。株式会社という組織形態はその目的に完全に合致したも
のであった。それはまた、企業への資金供給をも容易にしたので、この
企業合同による大企業組織化の時機に、株式会社という組織形態はアメ
リカにおいて広く普及した。

企業への投資が利潤を目的としておこなわれるためには、投資した財

9) 「J.ガブレイス ゆかかな 鈴木哲太郎訳 p.211-220 岩波書店 1990 ・生産の増大に~~対応~~する消費の増大は示唆や~~見栄~~を~~して~~
欲望を~~出し~~す~~る~~作用する……生産者が積極的に宣伝や販売術によって~~欲望~~を~~出し~~す~~る~~ことによる~~のれん~~は~~産~~に~~依存~~
するようになる」(p.218)

産の安定的で、きちんとした増殖がふくまれていなければならない。一方、企業への信用供与は、それを受けた企業者にたいして、他に比較して格差利益を約束する。かくして、「いかなる競争業者も、信用にたよる慣習をもたずには、企業を収益的にいとなむことが出来ない。」(p.80) ようになった。

「近代的な産業が形成されはじめて以来、二つの主要形態の信用取引が、投資の目的のために、企業界でひろく用いられていた。それは古い時代から使われていた旧式の貸付であり、もう一つは資金が株式会社に投下されるばあいの株式である。」(p.92)

とヴェブレンはいう。

企業形態としての株式会社は、資本主義の歴史と共に存在する。しかし、アメリカ合衆国では「19世紀後半期にいたっても、個人および限定された個人の結合によるパートナーシップという企業形態は広汎に存在した。」¹⁰⁾そして、「現実に株式の発行によって『資本の社会的動員』が行われ、それによって企業が設立・運営されるということが全般的におこなわれるのは、同国における産業資本の広汎な自生的展開と激烈な競争の過程を通じてアメリカ資本主義が次の段階に入っていく時期にいたってであった。」¹¹⁾とあるように、ヴェブレンが着目した株式会社は、上述してきたような独占企業の成立過程にある近代株式会社であり、またそれは同時に株式会社制度の成立過程でもあったのである。

株式は、その支配にたいする決定権を放棄する所有者から、その管理を引き受ける重役会への、特定の財産部分の移転をもたらすから、一つの信用証券であるとかれは考える。そしてその他に、近代後期の産業時代には、第三の方法としていろいろな形態の債券があらわれたといい、

10) 鈴木圭介編 『アメリカ経済史』 p.47 東京大学出版会 1988

11) 同上 pp.49-50

その部類でも典型的な信用証券として優先株 12) に注目する。優先株は形式的には資本の構成要素と考えられており，元本は返済されず，法制上では債務の証書でもなければ，信用証券でもない。しかし，普通株のような発行会社にたいする発言権はほとんどなく，その代りに明確な配当率が確定しているので，一つの投資証券として不特定の投資家に所有されており，社債の性質をもっている。この点でヴェブレンは，資本と信用との区別があいまいになったことを認め，従来の「資本」概念を拡張させることになった。

「共同出資や個人経営のような古いやり方のもとでは，資本化の基礎は，ある特定の会社が所有する物的設備の生産費であった。……しかし，企業の手続きや企業上の概念が，近代株式会社（もしくは有限責任会社）のイメージによって形づくられるようになってからは，資本化の基礎はしだいに変わり，ついにその基礎は，いまではもはや，所有されている物的設備の生産費によってではなく，一つの営業体としての株式会社の収益能力によってあたえられるようになる。」(p.109)

このような収益力の資本化の核心は，その「工場の生産費」ではなくて，前節で述べた「のれん」と呼ばれるものであって，それは後になるとずっと広い意味をもつようになった，とヴェブレンはいう。それには，確立された慣習的業務関係，正直な取引の評判，営業権や特権，商標，銘柄，特許権，著作権，法律や秘密によってまもられている特殊工程の排他的な使用，特定の原料資源の排他的な支配，といったようなものがふくまれる。これらはすべて，社会にたいしてはなんら全体的利益を与えるものではないが，その所有者にたいしては格差利益をあたえる。した

12) 優先株は株式投資に不安を感じる一般の々々を投資に誘い込むための過渡的な格好と考えられる。現在の日本では少数の会社が発行している。

がって「共同出資会社」や「個人会社」が「株式会社」に転換するばあいには、新会社は、以前から帰属していた「のれん」の全体をなんらかの方法で取得するのが普通だし、繁栄しているそれらが、しっかりした「のれん」の基礎をもっているようなばあいには、現代の企業上の必要から「株式会社」に昇格すべき運命にある。また「株式会社」が最初から一人前の形ではじまるばあいにも、営業上の利権とか、特殊な自然資源の支配、あるいは特別の特許といった資本化の基礎となるような多額の非物質的財貨の集団をとみなわなければ、成功の機会は当てにできないだろう。

そして、近代的株式会社では、これら無形資産を代表するのは普通株であり、有形資産はすべて優先株、もしくはその他の債券によって代表される、と考えるのが企業者の一般的な見解だ、とかれはいう。一たび株式が市場に出ていった以後においては、このような区別は維持されないだろうが、もしもその会社の「のれん」に傷がつくようなことがあれば、真先にその影響を受けるのは普通株の相場である、というのは確かなことであろう。

ヴェブレンがここで、「この種の広範な格差利益が生ずるばあいには、株式会社形態の組織もやはり発生しやすいのである。」(p.113) といっているのも、永続的な利潤確保の基礎としての無形資産、すなわち「のれん」の獲得ないしはその維持と、株式会社への転化ないしは、その設立とを関連したものとしてみていたということを示している。たとえ永続化とはいっても、それが自由競争下のものであってみれば、主観的なものであることに違いはないが、それだからこそ、いっそう永続化を確実なものにするためには、独占状態の確保は必要不可欠であり、「のれん」の基礎を築き上げることは企業者にとって重要な任務となっ

たのである。

このような企業の株式会社への組織化は、企業の支配形態にも影響を及ぼし、企業者はさらに別の役割をもつこととなった。

4．企業者の役割 資本取引（「金融の将帥」の支配）

こうした株式会社組織での資本化の方法は、一方で「経営と産業設備の所有とのあいだの、ほぼ一般的な分離」（p.116）をもたらしたばかりでなく、会社支配の集中をも促した。

「優先株は、実際、それが代表する財産を、普通株の所有者に永久に預託する方策であり、そして、これからの受託者は、一定の条件のもとでは、その預託者にたいして、その財産の管理の責任を負わない。この点で、所有者の、その財産にたいする財産関係は極度に薄弱となる。」（p.116）

「そして、株式会社の方法が拡大するとともに、このような経営はふたたび、これらの無形資産の大量を所有する大企業者の手中に集中するということがますます事実となる。……、もしも、その保有高がわりあいに多額であるならば、それは、そのひとにたいして、比例的な程度よりもはるかに大きな企業上の決定権をあたえるであろう。」（p.140）

このような経営権の集中は、他方に多数の証券での所有者を発生させて、産業証券の証券市場への登場を促し、資本所有者としての企業者に新たな利得の場を提供することになった。

「市場性がある資本の評価額の根拠となる収益力は、その過去もしくは現在の収益力ではなくて、その将来の予想収益力である。それゆえに、資本市場の変動は、予想される将来の出来事をめぐって旋

回する。」(p.122)

予想収益力の変化がもっとも直接影響をあたえるのは、普通株の相場によって示される「のれん」の資本化額の変動である、とヴェブレンは考えた。したがって経営者は、現実の収益力とおもわれているものと、予想収益力と評価されたものとの乖離が大きければ、資本の売買による利得の機会をうることになる。

さらにまた、このような状況のもとでは、企業の経営に当たるものは、予想収益力と現実の収益力とのあいだに格差をつくりだし、利益を手にもすることもできる。決定的な時機に巧みに発表される部分的な情報や誤報は、この種の一時的な格差をつくり出し、経営者が有利にその会社の証券を売買することを援助するだろう。

「もしも経営者が、しばしばそうであるように、抜け目のない企業者であるならば、かれらは、その会社の将来の繁栄をはかろうとする意図とか、このような資本の産業的な使用によってつくり出される財貨や労務の生産高を、引き続いて有利に販売しようとする意図よりもむしろ、その資本を有利に売ったり買ったりしようとする意図をもって、その会社の業務を経営することを目指すであろう。」

(p.125)

つまり、会社資本売買の自由は、経営者の企業的な利害を生産物の社会的な効用を求めるものでも、またその売れ行きさえ要求するものでもなく、かれらが管理する資本価格の有利な格差を要求するものとした。

ところで、前述の「企業合同」の過程においても、証券を通じた支配力の獲得が、彼らの任務の一つになるわけであり、資本の所有者として経営を支配する人びとの株式市場における利害は、いっそう複雑であり広汎なものである。それは、かれらが支配権を握っている財産の売買だ

けに限らず，いろいろな企業合同や再編成の運動をつくったり，こわしたりすることにも関係し，そのための証券操作も必要なこととなる。過失をかくしたり，ときには故意に，そのような外観をつくったりすることも企業活動の通例となるといい，

「このような株式会社の制度のもとでは，株式会社の業務は，その大部分が，継続事業としての株式会社のためよりも，むしろその経営者にとって重要な戦術的目的のために経営される。」(p.128)

と，「産業の将帥」としての企業者の役割に，「金融の将帥」としての動機が加わったことを，ヴェブレンは明らかにする。

個別企業のもとで盲目的に成長した機械制産業体制は，その企業間の隙間の調整を不可避とした。企業者は他企業との合同や合併とか，「のれん」の取得と維持を図り，自己の支配下にある企業の基礎を固めなければ，自分自身の支配する企業が合併の対象となり，企業界から放逐されなければならなかった。このような状況のなかで，株式会社の組織形態は，資金を企業へ集中したり，合同・合併にともなう金銭的取引の要請に合致したため，企業の株式会社への組織化が急速にすすんだ。その結果は，企業の支配と所有の分離をもたらし，さらに支配権の集中を促した。こうして企業者は，自他の支配下にある企業の支配権や所有権そのものを売買する機会をつかみ，生産者としての機能から離れて，そうした取引を通じて多くの利得を手にすることができた。そしてその成功者は，金融に対する自己の力を駆使して，産業の組織者としての地位を手に入れることになったのである。

第3章 「金融の将帥」としての企業者

前章では、機械制産業の発展とともに、変身をつづけてきた企業者を、生産から独立して、それを指揮し統御する営利企業の指導者としてとらえ、その役割を三つに分けて整理した。すでに明らかなように、この三つは互いに独立したものでなく、密接に結びついたものである。企業合同において、企業に引き続く収益を約束する「のれん」は重要な取引要素であり、物的資産とともに無形の資産として資本化され、永続性を要請される株式会社にとって、不可欠な資本取引の対象であった。それを取得する側も、手放す側も、如何にして自己に有利なように取引を進めるかが、企業者の最大の関心になっていた。これらはすべて、「産業の将帥」である企業者が、その金融力を通して産業を支配しようとする、「金融の将帥」としての側面であり、金融の仕事が単に資金の移動にとどまらず、企業組織の変化を引きおこす要因として登場したことを意味している。それは、生産過程の効率に注意を集中していた、産業革命のころの企業者との相違を特徴づける、現代的企業者の姿である。この章ではさらに立ち入って、その機能の解明につとめてみようとおもう。

1. 資本市場の操縦

前節で述べたような、市場価値をもつ資本の操作に用いられる証券は、すでにそれを発行している会社の日常業務に使用されている。それは、有形、無形の資本を代表して、通常収益率をもたらしているものである。その資本を取引するということは、自己の投資の二次的な利用を行うことであり、このような、用途の重複によって実現される節約は、企業者にいっそう大きな利潤をもたらすことになる。そればかりでなく、このような市場性をもつ資本の操作のほうが、市場性のある生産物を販

売しようとする企業経営がもつ不確実性よりも、いっそう確実な利得をもたらすように思われる。また市場操縦者は、自己がつくりだす危険の影響を予見できるし、その主体となる財産の比較的小部分しかもっていないので、操縦をおこなうもの自身よりも、その対象となる株式会社にたいして、多くの影響を及ぼすことになり、「個人的な富の蓄積によってそれほど効果的なものは、人類文化の歴史上、いまだかつてない。」(p.133)と、ヴェブレンはいいきっている。

こうした「市場操作」の意義は、当該財産をなんどでもくりかえして再資本化できるということであり、それによって対象となった株式会社の資本化額が増減することである。証券の市場相場によって表示される資本化額の変動を手段として、金融にたずさわる企業者はその株式会社の盛衰を左右したり、営利企業の合同や再編成の戦略的工作をおこなうことができるようになった。

2. 合同事業における企業者

企業合同と呼ばれる、産業間の隙間の調整の仕事は、実は「所有権の隙間」の調整であることを、前章で述べた。会社自体の合同であれ、トラストの結成であれ、所有権の移転、ないしは所有権にともなう支配権の委譲が、その内容であった。これら大規模な取引を成功させるためには、発起業者（設立者）自身の手の中にか、かれらに融資する信用業者の手の中にか、いずれかに大きな信用の基礎があることが必要である。それにもかかわらず、このような行動に企業者を向かわせた直接の経済的要因は、たび重なる不況として現れた、市場の需要を上回る過剰な供給を制限しようとするのであったけれども、一方その過程でかれらは多くの利益を収めることもできたのだ。しかし、その効果は他にもあらわれ

る。その第一は、技術革新や生産管理の変革を累積することによってもたらされる規模の経済性を、企業の合同によって短時間のうちに獲得できたことである。第二には、これも長い時間の経過のなかで培われるはずの「のれん」を、同様に短時間で取得できたことである。つまり、企業者は「時間」という要素を金銭的に取得したわけであり、「時間」を金銭で取得しえたものが、同時に「企業」の支配権をも手中に集中できたのである。この点について、ヴェブレンは「状況の変化をもたらす時間の経過に依存しないという点で、現在考えられているような、株式や商品の投機とも違っている。」(p.98)といているが、逆の言い回しをすれば、自己が将来到達出来るであろうと予測する状態に達するまでの「時間」を、金銭で取得したのである。したがって、産業を急速に発展させる上において、その企業の果たす役割は、いっそう大きくなるはずであるが、かれは別の側面に注目する。

3. 生産のサボタージュ

というのも、すでに述べてきたことではあるけれども、企業者の目的は利得であり、産業の効率ではない。ヴェブレンのみた規模の経済性とは、生産面では「負」の経済性であった。

「新しい秩序の機械制産業は、むやみに生産的である。だから、生産の歩調や量は、市場の負担力 すなわち、その国の産業体制を支配している企業者にたいして、価格を規準として最大の純収益をもたらす条件 を考慮して、規制することが必要である。」¹⁾

そうでなければ「過剰生産」や、不況とそれにつづく困難な時期がおこることは避けられない。だからヴェブレンは、

1) T.ヴェブレン 技術者と価格体制 小原敬士訳 p.14 未来社 1962

「したがって、生産の歩調や量は、利用しうる資源、設備および労働力の生産能力にたいしてではなく、また、その社会の消費財の必要高にたいしてでもなく、その市場の必要にたいして調整されなければならない。」²⁾

と述べ、このような「効率の意識的な撤収」を、産業に関連するあらゆる健全な活動的営利企業の知恵の端初としてみるのである。小規模の生産業者の競争的状态のもとでは、そのような「過剰生産」は不況や、恐慌のくり返しで、企業者に生産縮小や清算・合併を強いてきた。だが、その結果として独占的立場をとるにいたった大企業の、いっそう拡大した生産能力は、常時意識的に生産効率を引き下げる必要を企業者にもたらした。労働者の怠業に用いられる「サボタージュ」という言葉を、このようなかたちで企業者にもちいたのはヴェブレンだけであるが、

「価格制度の上に組織されているあらゆる社会の公共の福祉は、サボタージュの健全な行使 …… なしには、維持することができないことを示すことは困難ではあるまい。」³⁾

といい、サボタージュは、それ自身として非難すべきものではないとして、そのための政府の役割についても論じているのであるが、それについては次章にゆずる。

サボタージュの意思決定は、労働者の場合は組織された組合において統一的に行わなければ、その効力は発揮できない。企業にとっても同様である。できるだけ多くの関連する産業組織を、統一的意思の支配下に集中する必要がある。企業合同における支配権の集中は、その要請に応えるものであった。

2) T.ヴェブレン 技術者と価格体制 小原敬士訳 p.15 未来社 1962

3) 同上 pp.13-14

4．支配権の集中

企業合同が企業者にもたらす利益は、前に述べてきたように、それともなっていてひきおこされる、資本化額の格差によるものがあったが、それは一時的なものにすぎない。永続的な利益として、「規模の経済性」や「のれん」の取得も前述したが、産業を統一的な単一の意思のもとに支配するという、もう一つの利益が「サボタージュ」の概念によっていっそう明らかになった。それは包括的な基礎で実行されることにより、もっともよく管理される。企業合同の、すなわち所有権の隙間の調整の究極的な目的が、支配権の集中にあったのである。それが同時に、販売、流通といった企業管理面での規模の経済性でもあったことは、前に述べたとおりである。

「かれの努力の目標は、……大きな企業力の支配権をあたえ、またできるだけ大きな利得をもたらすような所有関係の状況のもとに、それをつくり出すことである。」(p.31 前掲)

という意味も明確になってくる。

支配の集中が、株式会社としての資本化による、経営と設備の所有との分離によって援助されたことは前に述べた。そして、かれらが依然として「産業の将帥」としての決定権を行使しつづけたことはかわらないが、ヴェブレンは後に、新しい技術的秩序をもった、比較的大規模な指導的産業の場合には、「〔産業の〕将帥の地位は、投資銀行のシンディケートによって奪いとられ、会計学の標準化された日常業務として管理されるようになった。」⁴⁾と述べ、独占的投資金融業者による企業支配の時代が訪れたことを告げるのである。

4) T.ヴェブレン 技術者と価格体制 小原敬士訳 p.68 未来社 1962

このようにみてくると、ヴェブレンのえがく企業者の行動は、企業結合や技術の革新によって、産業の効率を促進して社会の福祉に効用をもたらすのも、逆に、かれが「企業者による『サボタージュ』」といったように、それを阻害しようとするのも、すべては自分自身の利害の判断によるものである、ということになる。これは、企業倫理が厳しく論じられる今日の状況からみればかなり隔たったものとして写るかもしれない。

しかし、「ビジネスは粗暴な仕事であり、道徳的な態度は敗北につながりやすかった。」⁵⁾という特殊な時代に制約されたものであったとしても、その後の経過において、独占禁止法の成立や、インサイダー取引の禁止など社会の動きにてらしてみれば、ヴェブレンの見方があながち一面だけにかたよっていたとはいいきれない。むしろ、それが真実を突いていたということは、後に出版されたバーリ・ミーンズの著作の次の一節が証明している。

「かつては、この〔支配者と所有者の〕利益の対立は、支配者達の利潤のために1900年から1915年にかけて会社の破滅という極端な形をとって現れた。多くの鉄道会社が、不手際な財務経営の結果、管財人に引渡された。これらは、ほとんどが支配者集団の利益が原因となってもくろまれたことは明らかである。一方では、大量の損失が、その会社の証券所有者達に転嫁されたのであった。」⁶⁾

5) R.ハルボカー 世俗の思想家たち 八木南監訳 p.259 HB出版局 1989

6) A.バリ・G.ミーンズ 近代株式会社と私利私欲 北島忠男訳 p.151 文雅堂 1958

第4章 ヴェブレンがみた企業者の今日的意義

以上みてきたヴェブレン的企業者の現代的な姿を、金融市場を操作する「金融の将帥」としての営利企業的立場と、一方で生産のサボタージュを指揮する「産業の将帥」としての産業的立場の2面からまとめ、結論としたい。

1. 「金融の将帥」(バブルへの道)

「物質的福祉の平均水準は、機械制産業がはじまる以前よりも、ずっと高い水準に達しているけれども、好況期と不況期のあいだの振動は、従来と同じくらい広く、また頻繁である。」(p.143)

というヴェブレンのことは、現在でもあてはまるし、1930年代の大恐慌もかれの理論どおりの形で起こったといわれている。

前章でのべたように、資本の市場操作で、当該財産をなんどでもくりかえして資本化できるということは、それが必然的にバブル経済化の傾向を内包していることを示している。

「のれん」とよばれる無形資産によってもたらされる、将来の予想収益力を資本化することによって、企業は生産による収益を大きくすることができ、増大した資本価値はさらに信用供与の基礎となり、いっそうの資本の増加を可能にする。このような資本の増大は、しばしば企業の収益力を資本に見合った水準以下にとどめてしまう。すなわち、予想収益力と実際の収益力との間に明らかな格差が生ずるのだ。そして、以前に資本化の基礎とされてきた有形資産は、技術の急速な進歩によって、設備を完了したその日から、陳腐化しその価値を減じてゆく。こうした信用の膨張にたよる資本主義経済がもつ危険を、ヴェブレンはすでに見通していたのである。

私たちは、その実例を今もみることができる。現在行われる多くの増資は、株式の時価を規準として払込価格が決められてきた。数年前におこったバブル期においては、企業による資金需要は過度に増大し、転換社債やワラント債がつぎつぎに発行された。株価は予想収益をおりこんで、あるいはそれ以上に高かったので、それらの転換価格や行使価格も高値で設定された。その頃発行されたものは、その後の金利の低下で、極度の値下がり回避られているものの、大半が額面を割ったままである。こうして集めた資金を、生産設備に投下した企業は過剰投資に苦しみ、さらに資金操作や土地で運用した企業はいっそう困難をかかえて、景気回復の足かせになっているのが現状である。

ヴェブレンは資本と信用の区別が不明確になったことを、優先株のなかに見出したのであるが、現在わが国では、転換社債やワラント債がその役を果たしている。転換社債の場合、社債としてもつか、株式に転換するかは、所有者の選択であるが、社債といってもほとんどが無担保であり、株式への転換価格も、予想収益力をおりこんで決められた、株価を規準として決められる。ワラント債は、満期まで社債としての機能は不変であるが、これも発行時の株価を規準として決められた行使価格にもとずいて、一定の割合で株式を取得する権利が認められている。ヴェブレンが、「資本化の基礎は、……いまではもはや、所有されている物的設備の生産費によってではなく、一つの営業体としての株式会社の収益能力によってあたえられるようになる。」(p.109前掲)と述べてから、はや1世紀になろうとしているが、いまやその状態は完全に開花した。日本の企業が銀行の融資依存から脱却して、自ら資本市場での資金調達に乗り出したのは、それほど古いことではないが、これらの仕事は、現在の企業にとってきわめて重要な地位を占めるに至っており、資本市場

と結びついた企業内専門家と、証券会社の仕事として、日常の仕事に組み込まれている。だから特別な「将帥」としての立場は不要になったと見られ、金融の道をもとめてとびまわる企業者は2流、3流の企業者として軽蔑されそうである。しかしながら、それは一歩まちがえば企業の浮沈を左右する、大きな不確実性の中に秘めた決断をともなう。重要な仕事だからこそ、有力なスタッフをそろえ、自らは責任をおって決断する「将帥」の将帥たるところである。J.K.ガルブレイス(1908-)は、

「過去において、企業組織の指導部は、事業家 すなわち、資本の所有または統御を他の生産諸要素を組織する能力に結びつけ、そしてさらには大部分の場合、新機軸導入の能力にも結びつけた個人と同一視された。現代法人企業の勃興、現代の技術および計画化により必要とされる組織の出現、ならびに資本所有者の企業統制力からの分離に伴って、地歩の確立した産業会社では、事業家はもはや個人としては存在していない。」¹⁾

といい、集団の意思決定に参加して専門化した知識、才能あるいは経験を提供するすべての人が形成する、企業の指導組織にたいして「テクノストラクチャ」と呼ぶよう提案した。しかし、衆知を結集したとしても危険を伴う決断はトップの責任である。ガルブレイスは政府機関の眼で私企業を見てはいまいか。

2. 「産業の将帥」(サボタージュの指揮官)

「かれらは価格や利潤や金融の専門家である。しかも、産業政策のあらゆる問題の最後の決定権は依然としてかれらの手中に握られている。かれらは、訓練と利害によって、金融の将帥である。しかも

1) J.ガルブレイス 新産業国家 第3巻 都留重人他訳 pp.98-99 TBSブライカ 1980

かれらは、産業上の技能についてのなんら有能な理解をもたずに、依然として産業の将帥として完全な決定権を行使しつづける。」²⁾

ここでヴェブレンは、企業者を産業的には無能なものとみている。にもかかわらず、かれらはその将帥としての支配権をもちつづけている。だから、株式会社の生産高の統制が重要なものとなって、生産高の制限による収益的な価格の維持か、生産原価の引下げによる利潤の維持か、二者からの選択を迫られたとき、概して経営者は、前者に魅力を感じずるものだという。後者は企業者の仕事にはなじまないとみる。これがヴェブレンのいうサボタージュであり、今のことばでいえば「生産調整」である。前述したように、必要なサボタージュは包括的な計画を基礎に行われるとき、したがって、一国の産業は包括的な連結体制をとっているもので、ひとつの中央当局によって行われるとき、もっともよく管理されるといい、政府によっておこなわれるサボタージュの大きな、そしていつでもみられる実例は、保護関税であるとする。そして、企業が政府に要請する、あるいは政府自ら行うもろもろの保護的な規制も、その意図は別として、同じような性格のものであるとみるのである。

こうみてくると、ヴェブレンのサボタージュは、自由競争の排除を意味していることがわかる。現在しばしばみられる、談合や贈賄もこの種の部類にはいるわけであるが、ヴェブレンにとっては、企業結合や株式会社の設立自体がサボタージュであって、「産業の将帥」としての企業者の役割は、「サボタージュの指揮官」であったわけである。「サボタージュ」といった否定的な言葉を除去して考えるならば、このような制度は今日まで続いてきたし、今日でもいろいろな問題を含みながらも、なお健在であるとみることができよう。

2) T.ヴェブレン 技術者と価格体制 小原敬士訳 p.44 未来社 1962

3. 現代の営利企業と企業者

金銭的価値に左右される営利企業を，その存立の物理的基礎である産業から切り離して解明しようとしたことは，ヴェブレンのなによりも大きな特長であったが，その本質は上述のとおり，バブルとサボタージュに帰着した。

かれは，その『企業の理論』の結論で，「〔思考方法において，営利企業の金銭的思考と対立する〕機械技術や物質科学の追究が決定的に中止されるということは考えられない。」(p.315) し，「営利企業の利潤追求が要請する略奪的国家政策の軍国的，復古的，保守的な傾向は，近代をそれ以前の時代から区別するような文化的様相の減退につながるから，近代的な営利企業それ自体の衰退をまねく」(pp. 314-315 概要)として，どちらに向かっても営利企業の完全な支配は，必然的に過渡的支配であり，営利企業は結局は敗北の運命をもっていると予見した。そして，社会の将来は，営利主義的バブル経済やサボタージュに走りがちな企業者に託すべきでなく，製作本能によって動かされる産業技術者に託すべきであると，次のような「技術者のソヴィエト」を構想するのである。

「新しくあらわれてくる産業秩序は，旧秩序の欠点を修正するように工夫される。新しくあらわれる指導者の義務や権能は，それゆえに，旧秩序がもっともいちじるしく不足していた産業管理のある点に集る。つまり，それは，資源の適正な配分と，その結果としての，利用することができる設備や労働力の完全で，適当に釣合いのとれた雇用であり，また，仕事の無駄や重複をさけること，消費者にたいする財貨・労務の公正で十分な供給をはかることである。」³⁾

3) T.ヴェブレン 技術者と価格体制 小原敬士訳 pp.137-138 未来社 1962

しかしながら，その章の冒頭で「このような性質の出来事がいまなお，
いかに遠い将来のことであるかを，……」4)と述べていることから，
強固な既成秩序の存在する社会的現実をヴェブレンが認識していたこと
は間違いない。

今日，「営利企業」は，ヴェブレンの予見のような，敗北の運命にあ
るようには見えない。そればかりか，とりわけビッグ・ビジネスといわ
れる企業体の分野では，その力を誇示し，文字通り永続的事業体として
安定しているかに見える。もし，その指導力の内容がガルブレイスのい
うように専門化した集団の頭脳に変化したとするならば，ヴェブレンが
敗北を予見した企業者の時代は終わったというべきであろうが，現在で
も組織の上に君臨する企業者は数多く存在する。

ヴェブレンのみた企業者の役割が，永続的な巨大組織を確立する過程
のものであったのに対し，現代の企業者のそれは，確立した組織に選ば
れ，それに奉仕するものの役割である。かれらに，自己の利益を求めて
勝手に企業を処分できる権限はない。いかに支配権を所有権から切り離
したといっても，現代社会は私的所有権の基礎の上に成立している。そ
の否定は，社会体制の変革であり，現代企業の基盤そのものを覆すこと
になる。たとえ形骸化したとはいえ，所有者の権利をおかしてまで，自
己の利益を追求することは，いかなる社会通念も許さない。そしてもし，
いっそう企業の成長を図り，より安定した永続化の基礎をもった不滅の
企業をつくること自体を，企業者としての製作本能の現れとみるならば，
自己の物質的欲求を捨てて，企業をより収益力の高い，安定したものに
育て上げようとする企業者が現れても不思議ではない。しかしながら，

4) T.ヴェブレン 技術者と資格体制 小原敬士訳 p.135 未来社 1962

企業者個人の特徴にかかわらず、現代の企業社会にヴェブレンがみた、バブルとサボタージュの経済制度はかわっていない。それを回避することはできないとしても、いかにその誘惑を緩和し、社会に奉仕できる企業を育て上げられるかは、企業者諸氏の肩にかかっている。

異端者として扱われ、生前は冷遇されたヴェブレンではあったが、アメリカ経済学会が1957年の年次大会において、生誕100年に当たるヴェブレンに関する分科会を持ったということ自体、かれの影響の大きさを物語っている。「資本主義の社会と文化にたいするかれの鋭い批判は、いまでもなおけっして時代錯誤とはなっていない。」⁵⁾と小原敬士氏が指摘してから、はや30年を過ぎたが、そのことばは今でも生きつづけている。

5) 小原敬士 『ヴェブレン』 p.5 勁草書房 1965

参考および引用文献

- T.ヴェブン 企業の理論 小原敬士訳 勁草書房 1965
- T.ヴェブン 有閑階級の理論 小原敬士訳 岩波文庫 1961
- T.ヴェブン 技術者と価格体制 小原敬士訳 未来社 1962
- J.ドラス ヴェブンを時代》 八木甫訳 HB出版局 1983
- 小原敬士 ヴェブン 勁草書房 1965
- 小原敬士 ヴェブンの社会経済思想 岩波書店 1966
- R. L. ハルブスター 世俗の思想家たち 八木甫監訳 HB出版局 1989
- 宇沢弘文 経済学の考 岩波新書 1989
- 高哲男 ヴェブン研究 ミネルヴァ書房 1991
- 佐々木晃編著 制度派経済学 ミネルヴァ書房 1991
- 鈴木圭介編 アメリカ経済史 東京大学出版会 1988
- K.ポーター 大転換 吉沢英成他訳 東洋経済新報社 1975
- J. A. シュペター 経済発展の理論 塩野谷祐一他訳 岩波文庫 1977
- M. ヴェバー プロテスタントの倫理と資本主義の精神 大塚久雄訳 岩波文庫 1989
- 大塚久雄 社会科学における間 岩波新書 1977
- A. マンデル 経済学原理 馬場啓之助訳 東洋経済新報社 1966
- A. バリ・G. ミンズ 近代株式会社と私有財産 北島忠男訳 文雅堂 1958
- J. K. ガブリス けがな社会 鈴木哲太郎訳 岩波書店 1990
- J. K. ガブリス 新産業国家 第3版 都留重人他訳 咄 TBSブリタニカ 1980
- 放送大学印刷教材
- | | |
|------------------|-----------------------|
| ・近代の理想 中埜 肇 1989 | ・欧米経済史 関口尚志 梅津順一 1991 |
| ・社会思想史 城塚 登 1990 | ・経済思想 間宮陽介 坂井素思 1992 |
| ・経済社会論 坂井素思 1990 | ・経済文明論 坂井素思 1994 |

論 文

・小松章 「ヴェブレンの株式会社論」 埼玉大学 社会科学論集 第32号 pp.153-188 1973.3

・奥木巧 「ヴェブレンの今日的意義」 社会思想史研究 17号 pp.95-101 1993

後 記

「学問の消費者の地位を堪能していたものが、どうやら、生産者の真似事をやられているらしい」と気づいたのは、何回かのゼミに出席してからである。途端に“2文字”の重圧は消えてしまった。と同時に、何を生産するのか、それにはどんな材料要なのか、という問題に始めて直面した。

不思議なものでゼミをかさねるごとに、混沌とした状態がだんだん固まってくるさまは、まことに「見えざる神の手」に導かれているような気分であった。その「神の手」とは、ゼミに参加した各位が、私と同じようにかかえる問題であることを、先「合宿のまとめ」で知らされた。お蔭様で、ある程度の時間的余裕をもって進めるができたが、最後がなかなか乗り越えられず、ギリギリの提出になってしまった。がったものには、当初書きはじめたときの姿は、跡形もない。そして、その出来ばよしあしは、自分ではわからない。おそらく、見るべき方がご覧になれば噴飯ものあろうが、期間中片時も頭から離れなかったことだけは事実である。放送授業ではえない充実した半年あまりであった。これもヴェブレンのいう「製作本能」がよびされたからであろうか。

「企業者とはいかなるものであるのか」在職中から抱き続けてきた疑問を少しで理することによって、赤点の零細企業者として40年間蓄積したストレスを解消し、れた人生に出発できそうである。

最後になったが、懇切なご指導を賜った坂井先生はじめ、ゼミの各位に対し、厚礼を申し述べて稿を終えることにしたい。

おわり